

平成29年9月19日

平成29年都道府県地価調査についてのコメント

一般社団法人不動産協会
理事長 菰田正信
(三井不動産㈱社長)

今回発表された都道府県地価調査は、全国平均と住宅地で下落幅が引き続き縮小し、商業地は昨年の横ばいから上昇に転じた。特に商業地については、三大都市圏で上昇基調を強めるとともに、地方圏も下落幅が縮小し、下落から上昇へ転じる地域も増えた。我が国経済が緩やかに回復する中、経済活性化の芽が徐々に広がりを見せ始めつつあることの表れであると評価している。

このような状況において、デフレからの確実な脱却と経済の好循環を実現するためには、さらなる都市の国際競争力強化と地方創生の推進が求められ、引き続き企業の生産性向上や都市・地方の活性化に向けた取組みを進めていく必要があると考えている。

来年度には、商業地等の土地固定資産税について、据置特例をはじめとした負担調整措置が期限切れを迎えるが、地価の回復に伴い評価額の上昇が見込まれる中、据置特例が廃止されると大幅な増税となり、活性化に向けた取組み等を阻害することになりかねない。措置の延長等によって固定資産税の負担軽減を図ることが不可欠である。

以上